

朝日町立義務教育学校

# 開校準備通信

9年間の義務教育課程を一つにした新しい学校をつくります

第2号

2024.3

編集・発行  
朝日町教育委員会  
義務教育学校創設準備室

## 義務教育学校 整備予定地を再検討

～朝日中用地への整備は困難。引き続き令和10年4月の開校に向け努力～

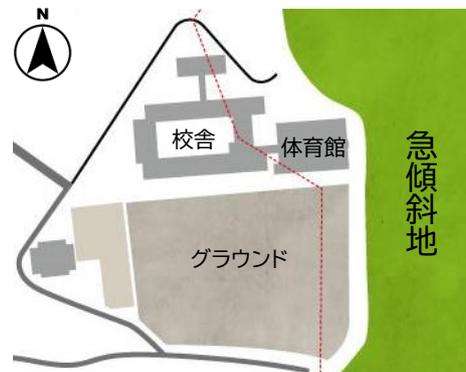
令和10年4月の開校を目指し、準備を進めている義務教育学校について、町はこのほど、朝日中用地および周辺への整備は困難と判断しました。

判断の理由は主に2つ。①急傾斜地の近接に伴う建築制限と、②国の補助金で、詳細は以下の通り。現状、開校予定は変更しないこととし、今後の進め方については、数か所候補地を絞り、それぞれについて、自然災害に対する安全性や法規制、通学利便性、概算事業費等を調査。義務教育学校創設準備委員会(=以下、準備委員会)においてメリットとデメリット等を比較しながら、6月末を目途に案の検討、絞り込みを進め、町長と教育委員による「総合教育会議」にて最終決定を行います。

### 【理由①】急傾斜地近接に伴う建築制限

測量調査の結果、朝日中用地は東側斜面の斜度が大きく、この場所に新たな建築物を整備するには「山形県建築基準条例第4条の2(通称:がけ地条例)」の制限を受けることが判明。斜面から建物との間に適切な間隔をとることが求められ、土地利用に制約を受けてしまいます。

さらに、新施設には災害時の避難所としての機能も持たせる考えですが、傾斜地から距離を確保して建物を整備したとしても、土砂災害に対する心情的な不安は残ってしまいます。



建物整備には東側急傾斜地から適切な間隔が必要(赤線)。土地利用に制約を受ける。

### 【理由②】国の補助金

校舎・体育館整備のための国の補助金は、学級数によって補助対象面積が決まります。ただし、現在の校地に建て替える場合で、既存校舎に耐震性等の問題がないときは、校舎が「まだ使える建物」と見なされ、補助対象面積から既存校舎面積が差し引かれます。結果、補助金も少額になってしまいます。

朝日中は平成22年度に耐震改修済み。新規用地へ整備した場合と比べて、試算では約12億円少なくなります。

朝日中用地への整備



【国からの補助金】  
約12億円の差

新規用地への整備

## 今後の用地選定の進め方

町は昨年秋以降、「基本計画策定支援業務」として、朝日中周辺の測量調査のほか、施設規模や概算事業費などを算定する業務を専門業者に発注。また、児童・生徒数が類似する学校の視察を通じ、施設の規模を検討してきました。

今後の用地選定にあたっては、こうした調査・検討を経て見えてきた必要面積を確保できる場所のほか、右記のような「評価項目」を設け、各候補地を比較しながら検討を進めます。

### 【敷地・建物の想定規模】

○敷地面積 40,000～50,000 m<sup>2</sup>

【参考】朝日中…約40,000 m<sup>2</sup>

○建物延床面積…約10,000 m<sup>2</sup>

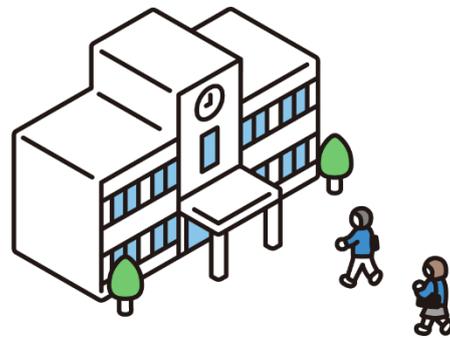
【参考】朝日中…約7,500 m<sup>2</sup>

宮宿小、大谷小…約3,800 m<sup>2</sup>

西五百川小…約2,900 m<sup>2</sup>

### 【評価項目の案】

- ①自然災害に対する安全性
- ②アクセス、通学利便性
- ③土地の広さ、使いやすさ、拡張性
- ④経済性・費用面(校舎建設費、用地取得費・造成費の有無)
- ⑤学校教育と社会教育の連携、コミュニティ・スクール、まちづくり全体への貢献度
- ⑥災害時の避難施設から考えた立地や広さ



## 概算事業費は 50 億円～60 億円

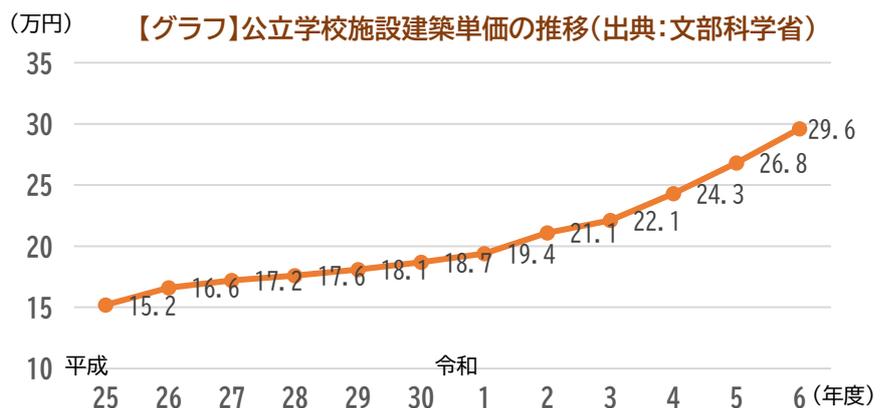
上記の「基本計画策定支援業務」で算定された概算事業費(※)は 50 億円から 60 億円。町が当初想定していた金額は 30 億円から 40 億円でしたので、大きな開きがあります。

なぜこのような開きがあるのか？——。その要因は、近年の著しい物価高騰です。

学校建設には国から補助金を受けられますが、補助金算定の基準となる単価(=公立学校施設建築単価)は国が定め、毎年変動します。その推移(グラフ)を見ると、平成 26 年から 11 年連続で上昇し続けており、令和 6 年度単価(案)は 29.6 万円/m<sup>2</sup>。10 年前と比較すると約 2 倍であることから、建設費用も 10 年間で 2 倍になっていることになり、当時の感覚では物事を判断できなくなっています。

60 億円となれば、町の年間予算額に匹敵する大きな金額。どの場所に整備するとしても、将来、町の財政面に及ぼす影響も考慮しながら事業を進めていきます。

※今回の試算は朝日中用地に整備した場合のもの。用地は変更になりますので、金額はあくまで参考のものです。



## ～みんなで考える学校基本コンセプト～ 準備委員会の開催状況

準備委員会は昨年 6 月に発足。10 月以降は「基本構想・基本計画」の策定に向け、視察やワークショップ(話し合い)を重ねてきました。

これまでのワークショップでは主に、基本構想(ソフト面)の方針をまとめる話し合いを実施。既存の町教育振興計画の基本目標「ふるさと朝日町を想い 自信と誇りに満ち 未来を拓く たくましい人づくり」を深掘りしながら、新たな学校の「軸」となる「基本コンセプト」を検討してきました。いわゆる学校の「校訓」や「建学の精神」に位置づけられるもので、12 月から2月まで、3回の話し合いを経て素案をまとめました。

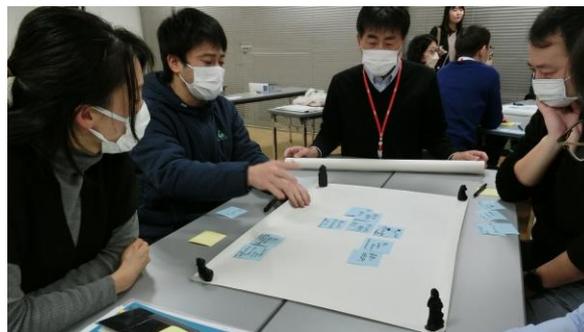
基本構想・基本計画の全体像は以下の通り。用地選定のやり直しに伴う基本計画の遅れもあり、計画全体がまとまるのは今年の夏頃を予定。完成後は本通信や町広報誌、ホームページ等で公表いたします。

### ※「基本構想・基本計画」とは？

学校の基本コンセプトや教育課程、校舎整備予定地、施設規模など、今後作る学校のあるべき姿を描くもの(ソフト、ハードの検討整備を進めるうえで基本的な指針となるもの)。

回	月日	主な内容
1	6/22	委嘱状の交付、今後の進め方説明
2	7/27	明倫学園前校長講演会
3	9/7	測量調査等説明、意見交換会
	10/23	委員会視察①(新庄市立萩野学園)
	11/27	委員会視察②(福島県大熊町)
4	12/14	コンセプトづくりWS①
5	1/18	コンセプトづくりWS②
6	2/15	コンセプトづくりWS③、朝日中用地の測量調査結果の報告
7	3/8	基本構想部分全体の内容確認、用地選定に関する意見交換会

WS…ワークショップの略。「話し合い」の意味



コンセプトづくりのワークショップ(話し合い)

## 基本構想・基本計画(案)

### 【基本構想】

1. 計画策定の目的と経緯、位置づけ
2. 朝日町の小中学校の現状等
3. 義務教育学校の教育  
基本目標、基本コンセプト
4. 義務教育学校の概要
  - (1)児童生徒数
  - (2)教育課程編成の考え方
  - (3)目指す教育効果

### 【基本計画】

1. 校舎建設の基本的な考え方
  - (1)整備方針
  - (2)施設規模
  - (3)整備予定地
  - (4)配置計画案
2. 導入機能・必要諸室の設定
3. 概算事業費
4. 整備スケジュール

## ～先進校に学ぶ～ 視察研修状況

	学校名	準	議	特徴・特色
1	新庄市立明倫学園			県内の義務教育学校事例(R3.4 開校、621人)
2	山辺町立山辺中			公共施設の集約、効率的な教室レイアウト(H27.4 供用開始)
3	山辺町立旧作谷沢小中			小中併設小規模校校舎
4	山形市立西山形小			最新の校舎建築事例(R5.2 供用開始)
5	山形市立南沼原小			最新の校舎建築事例(R5.1 供用開始)
6	北海道安平町立早来学園			図書館の町民開放、学社複合施設(R5.4 開校、310人)
7	新庄市立萩野学園	○	○	県内の義務教育学校事例(H27.4 開校、348人)
8	東京都江東区立有明西学園			木質化校舎の最新事例(H30.4 開校、1364人)
9	東京都江東区立第二大島中			木質化校舎の最新事例(R4.8 供用開始)
10	福島県大熊町立学び舎ゆめの森	○	○	認定こども園と義務教育学校の併設校。独創的な校舎レイアウト(R5.9 供用開始、37人)
11	飯豊町教委・飯豊第一小		○	県内の義務教育学校事例(R8.4 開校予定)
12	福島県郡山市立西田学園			学区外通学(特認校制)、稼働床プール(H30.4 開校、285人)
13	戸沢村立戸沢学園		○	県内の義務教育学校事例(R3.4 開校、223人)

※記載は訪問順。茶文字は義務教育学校。「準」「議」の○印は準備委員会、町議会(一部含)との合同視察。人数はR5年度児童生徒数



義務教育学校創設準備室では昨年7月から今年2月まで、県内外の義務教育学校、小中学校など、規模や特徴の異なる13校を訪問。最新の校舎建築事例や特徴的な教育課程などについて学びました。

各校の視察目的および特徴・特色は上記の一覧表の通り。今後の学校づくりに生かします。

◀独創的なレイアウトが特徴の福島県大熊町の「学び舎ゆめの森」。校舎の中央には「わくわく本の広場」と銘打った円形の図書コーナーがあり、集いの場となっている。

義務教育学校に関する一般的事項や、現時点の検討内容等をホームページ内にQ&A集としてまとめています。(右のQRコードからもアクセスできます)。本内容にない疑問点や義務教育学校に関するご意見もお受けしています。どんな内容でも構いません。下記アドレスか、ホームページ内の問合せフォームからお寄せください。



問合せ先

朝日町教育委員会 義務教育学校創設準備室  
☎67-3302 / junbi@town.asahi.yamagata.jp

朝日町義務教育学校

検索